



アルゼンチン共和国 (Argentine Republic)



- アルゼンチンはG20メンバー国。農牧資源大国であり、豊かな天然資源を有するが、地域貧困の問題も存在。日本は地域経済の活性化に寄与する協力として同国の中小企業の技術の底上げを支援。
- 日本は過去に同国に実施した協力の成果を活用し、三角協力等を通じ中南米地域の安定した発展に貢献。

国概要

(基礎データ)

- ・ 面積: 278万平方キロメートル(日本の7.5倍)
- ・ 人口: 約4,341万人(2015年, 世銀)
- ・ 首都: ブエノスアイレス
- ・ 民族: 欧州系(スペイン, イタリア)97%, 先住民系3%
- ・ 言語: スペイン語
- ・ 宗教: カトリック等
- ・ 政体: 立憲共和制
- ・ 議会: 二院制(上院(任期6年), 下院(任期4年))
- ・ GDP: 5,480億米ドル(2015年, 世銀)
- ・ GNI: 一人あたり 13,640米ドル(2015年, 世銀)
- ・ 経済成長率: 5.4%(2015年, 世銀)
- ・ 失業率: 7.6%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

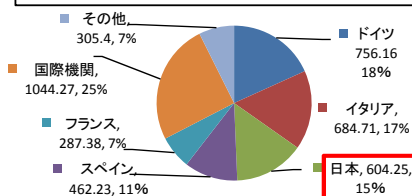
1816年	独立
1946年	ペロン政権の成立
1976年	クーデターにより軍事政権成立
1982年	フォークランド(マルビーナス)諸島紛争
1983年	アルフォンシン大統領就任(民政移管)
2003年	キルチネル大統領就任
2007年	フェルナンデス大統領就任
2011年	フェルナンデス大統領再任
2015年	マクリ大統領就任

援助実績(E/Nベース)

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	81.5億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	61.59億円 (2014年度末時点)
技術協力	512.59億円 (2014年度末時点)
青年海外協力隊	延べ2人
シニア海外ボランティア	延べ165人 (2016年6月時点で6人)
日系社会青年ボランティア	延べ163人 (2016年6月時点で4人)
日系社会シニアボランティア	延べ85人 (2016年6月時点で6人)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

アルゼンチンへの主要ODA供与国 (1973年～2013年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル, 支出総額ベース)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からアルゼンチンへの輸出	8533億円 (2015年, 財務省)
アルゼンチンから日本への輸出	8738億円 (2015年, 財務省)
在アルゼンチン日系企業数	51社 (2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
アルゼンチンにおける在留邦人数	11,726人 (2015年, 外務省)
在日アルゼンチン人数	3,104人 (2015年, 法務省)
アルゼンチンから日本への留学生数	72名 (2015年, JASSO)

日本とアルゼンチン共和国との協力年表

年代	案件
1898年	日アルゼンチン外交関係開設
1927年	日亜学院設立
1953年	日アルゼンチン通商協定
1956年	日アルゼンチン文化協会設立
1957年	JICAアルゼンチン事務所設立
1959年	岸総理大臣アルゼンチン訪問
1962年	査証免除取極
1963年	移住協定
1966年	日亜経済合同委第1回会合の開催
1967年	友好通商航海条約
1976年	海運及び航空所得相互免除取極
1978年	日亜漁業協定
1979年	技術協力協定(1981年発効)
1981年	文化協定
1991年	第三国研修の開始
1998年	日亜修好100周年
2001年	日亜パートナーシッププログラム
2002年	シニア海外ボランティア派遣の開始
2004年	海上自衛隊練習艦隊のブエノスアイレス寄港
2010年	一般文化無償資金協力「国営放送局番組ソフト及び番組製作機械整備計画」
2010年	第1回日亜交流シンポジウム開催
2013年	安倍総理大臣、岸田外務大臣、森元総理アルゼンチン訪問(IOC総会)
2014年	移住協定発効50周年
2015年	海上自衛隊練習艦隊のブエノスアイレス港寄港
2016年4月	日亜首脳会談(於: 核セキュリティサミット)
2016年11月	安倍総理大臣のアルゼンチン公式訪問

日亜学院は、アルゼンチン唯一の日本語教育をカリキュラムに入れた学校。



日亜経済合同委員会は2014年までに計23回開催されている。



国営放送局に対して、日本のデジタル放送規格に対応する番組ソフトと番組制作のための機材整備を行う協力。

両国の有識者、文化人との間で相互理解を促進するために開催されたもの。



国防省、海軍、日系社会、一般人との交流等が行われた。



経済・貿易促進のため対話の枠組みを構築することにつき合意。

